

## 平成 28 年度 おやベルネサンス総合戦略事業の点検・評価について

### (1) おやベルネサンス市民会議【外部組織】による「事業の評価（外部評価）」について

総合戦略事業については、おやベルネサンス総合戦略では、P D C Aサイクルの確立により、K P I（重要業績評価指標）を軸とした施策の点検・評価を定期的・段階的に行い、達成・進捗状況が思わしくない施策については、優先度に応じて重点的に取り組むなど、改善へと結び付けていくこととしています。

なお、効果検証の客観性を担保するため、外部組織である「おやベルネサンス市民会議」による**外部評価**を行うこととしており、今年度は、平成 29 年 10 月 13 日（金）に「おやベルネサンス市民会議」を開催し、平成 28 年度の総合戦略事業について**外部評価**を実施しました。評価の主な考え方は次のとおりであり、また、評価の基準等は別紙に示しているとおります。

(ア) 原則、H28 決算額があるものを評価した。

(イ) KPI（重要業績評価指標）の目標値（H31）に対し、5 年計画のうち 2 年目となる H28 実績値の達成度が 40%を超えれば、原則「総合戦略の KPI 達成に有効であった」と判定した。ただし、40%以内でも市民会議での意見を踏まえ「・・・有効であった」と判定しているものもある。

### (2) おやベルネサンス推進本部【庁内組織】による「点検・評価」について

「おやベルネサンス市民会議」による**外部評価**を踏まえ、総合戦略の施策内容に掲出されている KPI に関する事業及び地方創生関係交付金充当事業について、「おやベルネサンス推進本部」による**点検・評価**（「今後の方針」の検討・協議等）を行いました。なお、各事業の**点検・評価**の結果は別添のとおります。

<点検・評価の結果>

●報告事業数	72
①事業の継続	66
②事業の発展	2
③事業の改善	2
④事業の中止	1
⑤事業の終了	1

■おやベルネサンス総合戦略事業 評価基準等

No.	評価項目	評価者	評価区分	評価基準
1	事業効果	【庁内組織】 おやベルネサ ンス推進本部	① 地方創生に非常に効果的であった	K P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
			② 地方創生に相当程度効果があった	K P I が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
			③ 地方創生に効果があった	K P I 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
			④ 地方創生に効果がなかった	K P I の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合
2	事業の評価 (外部評価)	【外部組織】 おやベルネサ ンス市民会議	① 総合戦略のKPI達成に有効であった	当該事業が、地方版総合戦略のK P I 達成に有効であった (H28実績値の達成度40%を目安とした)
			② 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	当該事業が、地方版総合戦略のK P I 達成に有効とは言えない
3	今後の方針	【庁内組織】 おやベルネサ ンス推進本部	① 事業の継続	計画通りに事業を継続する
			② 事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
			③ 事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)
			④ 事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)
			⑤ 事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)

H28おやべルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
1	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(1)	①	継続	販路拡大支援事業	342	342	中小企業者等の販路開拓等を支援し、本市における産業の振興と発展を図るため、見本市等に出展する事業者に対し、その会場費等の一部を補助している。平成28年度からは制度内容を見直し、新製品や新技術を開発し、又は新分野に進出して販路開拓に取り組む事業者に対してより重点的な支援を行うこととする。これにより、新たな魅力ある産業・事業所の創出を図る。	交付実績：3社	助成件数	件/年	2	3	3	100.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
2	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(1)	②	継続	中小企業金融対策事業	494,542	494,542	市内中小企業の円滑な資金繰りを支援し、企業経営の安定化に寄与することで、地域産業を活性化させ、雇用を創出し、定住人口の拡大を図る。 ①富山県及び小矢部市の融資制度に基づき、金融機関に融資原資の一部を預託することで、金融機関による中小企業への融資実行を促進する。 ②商工中金の一般融資原資を中小企業育成資金として預託することで、融資実行を促進する。 ③富山県中小企業融資制度のうち、「小口事業資金」「緊急経営改善資金」に係る信用保証料の一部を助成する。 ④中小企業者の保証料負担軽減のため、富山県信用保証協会に対し、保証料補助金を交付する。	①預託実績：480,000千円 ②預託実績：10,000千円 ③交付実績：4,114千円（75件） ④交付実績：428千円	小矢部市中小商工業振興融資実績	千円/年	21,000	26,000	18,800	72.3%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
3	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(1)	②	継続	経営改善普及事業	9,663	9,663	商工会が行う小規模事業者の指導及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費について補助金を交付することで、市内商工業の総合的な発展に寄与し、地域活性化、雇用の創出、定住人口の拡大を図る。 ①小矢部市商工業振興事業補助金（商工会が行う経営改善普及事業等に対する補助） ②小矢部市商工業振興協同事業助成金（商工会と企業協会の共同事業に対する助成） ③町おこし支援事業補助金（津沢地区で開催される「阿曾の市」に対する補助）	①交付実績：9,383千円 ②交付実績：80千円 ③交付実績：200千円	小矢部市商工会会員数	件	954	980	935	95.4%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
4	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(1)	③	継続	プレミアム商品券発行事業	5,000	5,000	当市と商工会が共同して20%のプレミアムが付いた「小矢部市プレミアム商品券」を発行する。当市での商業振興と市民交流の機会を創出し、地元消費を促進することによる地域経済活性化を図る。	商品券5,000セット（11枚綴り）完売	プレミアム商品券販売率	%/年	100	100	100	100.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の中止
5	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(1)	③	継続	まちなか等振興事業	13,587	13,587	商店街等の空き店舗又は空き地を活用し出店する者に対し、創業費の一部を支援し、街中のにぎわい創出を図るとともに、利便性に優れ、魅力ある商店街づくりを促進する。 ①店舗等の新築、増築、改築、改修又は改装に要する経費の一部助成 ②店舗等又は空き地の賃借に要する経費の一部助成	①交付実績：2件 ②交付実績：5件	①商店数 ②中心市街地通行者数 ③空き店舗を活用した創業者数	①店/日 ②人/日 ③件	①315 ②265 ③-	①500 ②350 ③3	①481 ②317 ③2	①96.2% ②90.6% ③66.7%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	若者に空き店舗を活用いただき、定住促進を図ったかどうか。	事業の継続
6	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(1)	③	新規	おやべ楽市事業	2,046	2,046	本市に関する大型商業施設の来場者を街中の商店街等へ取り込むため、商工会、商店街協同組合、地元商店主が中心となり、まちなかパル、軽トラ市等の集客イベントを実施する。 (軽トラ市事業等を統合)	①まちなかイベント ・ミルクセーキ号で行こう！おやべミルクセーキ開催（10/22・23） ・おやべミルクセーキでクロス乾杯！ギネス世界記録に挑戦（10/30） ・コスプレイヤーと痛車&クラシックカー大集合開催（10/30） ・おやべまちなかパル開催（10/16～11/13） ②軽トラ市を6回開催（6月～11月の第3日曜日）	①年間商品販売額 ②中心市街地通行者数 ③商店街の歩行者数増加率	①億円 ②人/日 ③%	①398 ②265 ③-	①570 ②350 ③10	①504(H26) ②317 ③▲33.6%	①88.4% ②90.6% ③▲33.6%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H28おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
7	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(2)	①	継続	創業支援事業(総合支援事業計画の推進)	333	331	平成27年度中に産業競争力強化法における創業支援事業計画を策定し、商工会、地域金融機関等と連携しながら地域一体となって創業を支援することが可能な体制を構築する。他機関と連携して支援事業を実施するほか、関係機関が実施する創業支援施策についての情報提供も積極的に行い、女性や若者等、様々なニーズに対応する。地域における創業を促進することで、地域経済の活性化、雇用機会の創出、それによる定住人口の拡大を図る。 ・小矢部市：ワンストップ窓口の設置、インキュベータ施設の貸出、空き店舗等への出店補助、創業セミナーの開催等 ・商工会：創業相談、経営指導、補助制度等の紹介等 ・市内金融機関：創業相談、資金相談。販路拡大支援等 ・日本政策金融公庫：創業相談、民間金融機関の補完機能等 (・(公財)富山県新世紀産業機構：情報提供、関連支	使用者3名(入居率100%)	①創業支援相談件数(延べ) ②女性創業支援相談件数(延べ)	件/年	①- ②-	①70 ②35	①155 ②74	①221.4% ②211.4%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
8	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(2)	②	継続	雇用促進支援事業	300	26	市外で開催される合同企業説明会、U・I・Jターンフェア等に出展する事業者に対し、その出展に係る費用の一部を補助することで、市内の事業所が優秀な人材を確保することを支援し、本市における産業の振興と市内事業所の発展を図る。 また、補助事業者に対し、その補助対象事業の会場において、本市の定住促進施策等についての広報活動(パンフレットの配布等)への協力を求めることで、定住人口の拡大を図る。	交付実績：2社	新卒就業者数(累計)	人	二	120	175	145.8%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
9	企画政策部	アウトレット・商工立地課	1	(2)	③	継続	企業立地対策事業	23,390	21,145	小矢部フロンティアパークをはじめとした市内への企業立地を推進するとともに、市内企業への事業支援を行うことで、地域産業の発展と雇用の創出を図り、定住人口の拡大と地域経済の活力創出に寄与する。 ①企業立地アンケート、企業訪問を実施し、本市の立地環境をPRする。 ②富山県が東京・大阪・名古屋で開催するとやま企業立地セミナー等に出展し、本市の立地環境をPRすることで、都市圏からの企業進出を推進する。 ③企業立地助成金等の支援制度により、市内産業用地等への企業立地を促進する。 ④国際規格(ISO等)の取得支援、販路拡大支援に係る補助金により、市内企業の事業展開を支援する。 ⑤富山県、(独)中小企業基盤整備機構、本市とで構成する「小矢部フロンティアパーク企業誘致推進協議会」を設置し、小矢部フロンティアパークへの企業誘致活動を推進する。	①調査実績：1,500社 2社訪問 ②出展回数：4回 ③交付実績：2件 17,528千円 ④交付実績：4件 842千円 ⑤誘致企業：1件(2区画)	①小矢部フロンティアパーク分譲率(面積等) ②企業立地助成件数(累計)	①% ②件	①77 ②2	①100 ②5	①95 ②2	①95% ②40%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
10	産業建設部	農林課	1	(3)	①	新規	中山間活力創生事業	400	400	中山間地域の自然的・経済的・社会的条件が不利な地域に対して、農業を活性化させるための取組を支援する補助率10/10 限度額200,000円	【具体的な内容】対象地区は南谷、宮島南谷地区においては、放棄田を活用しカボチャ、なす等を栽培。12グループが新たに誕生し、10通りの加工品を試作・販売した。 宮島地区においては、宮島観光栗園の通路の整備を進めた。	中山間活力創生に係る補助金交付地区数	地区	二	4	2	50.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
11	産業建設部	農林課	1	(3)	①	継続	有害鳥獣対策事業	5,110	5,110	有害鳥獣被害防止パトロール費用 有害鳥獣捕獲業務委託 電気柵購入補助(補助率1/3、限度額100,000円) 有害鳥獣対策協議会補助(補助率1/4)	【具体的な内容】檻の管理を捕獲隊に業務委託し、また、捕獲した幼獣1頭につき8千円を捕獲時の止め刺しや処分に係る経費として支払った。	有害鳥獣(イノシシ)捕獲頭数	頭/年	91	400	365	91.3%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H28おやべルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
12	産業建設部	農林課	1	(3)	①	新規	小矢部型稼げる農業創造事業(地域特産品の開発・生産拡大事業等)	90,202	75,137	【(H27繰)地方創生加速化交付金事業】 【H28地方創生推進交付金事業】 小矢部市農業特産物推進協議会に委託し、生産者のニーズと消費者のニーズを調査し、消費者ニーズに対応した小矢部らしい地域特産品の開発と、生産や販売促進活動を展開し、新商品開発を行う。	28年度は導入年として計画策定を実施した。ハトムギの新商品開発並びに農産物の商品開発への支援を行った(18社)。また、商談会・ブランディング研修会等を開催した。備品購入(穀粒判別器・食味分析器・農業用メッシュバレット・葉緑素計・圃場リモートセンシング機器)を行った。	①新商品開発数(累計) ②米の販売額(農協) ③小矢部ブランド認定件数 ④おやべの米たまご生産高	①件 ②百万円 ③件 ④千円	①- ②2,133(H27) ③12 ④18,082(H27)	①8 ②2,150(H30) ③20 ④30,082(H30)	①2 ②2,344 ③14 ④22,720	①25% ②100% ③70% ④38%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	マーケティング等は専門のアドバイザーが必要と考える。	事業の継続
13	企画政策部	観光振興課	1	(3)	③	継続	小矢部ブランド認定事業	1,149	1,149	(小矢部ブランド認定事業) 平成22年度から、小矢部市の知名度向上を目的として、小矢部ブランド認定制度を開始。現在、12産品が小矢部ブランドに認定されており、情報発信に努めている。	申請のあった1品についてブランド認定委員会にて審議(書類審査・現物審査・申請者からのプレゼンテーション)し、市長へ提言。1品を認定することとなり、認定数は合計14品となった。また、地方創生加速化交付金事業(繰越明許)を活用してブランド講習会開催・パンフレット作成を行った。	小矢部ブランド認定数	件	12	20	14	70.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	生産者との意見交換等を踏まえ、マーケティング等に力を入れる必要がある。	事業の継続
14	産業建設部	稲葉山牧野	1	(3)	③	継続	牧野放牧管理事業	79,261	79,261	稲葉山牧野を優良和牛「稲葉メルヘン牛」の供給拠点とし、稲葉メルヘン牛の認知度をさらに高めるよう努めている。 また、県西部の基幹牧場として酪農家の乳用仔牛を優良後継牛に育成している。	【具体的な取組】公共育成牧場として市内外3農家から乳牛の預託をうけた。又、和牛の繁殖肥育を行った。 【成果】預託牛(乳牛)年間延5,374頭・市有牛(和牛)年間延106,5657頭、肥育牛74頭出荷	稲葉メルヘン牛出荷頭数	頭/年	69	80	74	92.5%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
15	企画政策部	観光振興課	1	(3)	③	新規	小矢部型稼げる農業創造事業(ブランド講習会開催事業)	1,000	901	【(H27繰)地方創生加速化交付金事業】 特産ブランドの販売戦略等について学ぶ講習会を開催し、生産者の「ブランド品」に対する意識高揚を図る。	申請のあった1品についてブランド認定委員会にて審議(書類審査・現物審査・申請者からのプレゼンテーション)し、市長へ提言。1品を認定することとなり、認定数は合計14品となった。また、地方創生加速化交付金事業(繰越明許)を活用してブランド講習会開催・パンフレット作成を行った。	新商品開発数(累計)	件	2	8	2	25.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の継続
16	民生部	社会福祉課	1	(4)	①	新規	障がい者、生活困窮者の就労促進事業	7,531	5,259	障がい者、生活困窮者の多くは、一般就労に際し、就労への準備・訓練等が必要である。また、就労先の開拓が必要であるとともに定着化のために一定期間の就職者及び雇用主への支援が必要である。市内にそれらの場所等が不足するため、次の事業を行う。 ①障がい者、生活困窮者の就労体験、訓練等の就労準備 ②就労先の開拓 ③就職者及び雇用主への就労定着支援	就労支援の内容は、既存の福祉サービス、ハローワークでの事業等へつなぐことにより実施している。生活困窮者自立支援事業での新規就労者は3名である。また、障がい者については、最低賃金が補償され、雇用契約による継続雇用を行う就労継続支援A型の福祉サービスを新たに受けることとなった者は10名となっている。	障がい者や生活困窮者の就労促進事業による就労者数	人	2	20	13	65.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
17	企画政策部	企画政策課	1	(4)	④	継続	おやべ定住支援センター整備・運営事業	470	470	空き家など既存資産の活用、適正管理や除却を希望する方や住み替えを希望する高齢者世帯や子育て世帯などを対象とした相談窓口を設置する。	定住支援センターが相談機関として市民に認知されるよう、市広報等で周知を行い、各種助成金事業を行った。県と協力し、東京での移住フェアに参加し、本誌への移住を呼び掛けた。またPR用ののぼり旗やポスター等を作成した。	①相談窓口利用者数(延べ) ②定住支援件数 ③地方情報の発信件数	件/年	①21 ②27 ③-	①100 ②30 ③50	①30 ②26 ③7	①30.0% ②86.7% ③14.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
18	産業建設部	稲葉山牧野	2	(1)	①	H28終了	小矢部型稼げる農業創造事業(稲葉山ブラッシュアップ事業)	4,798	4,708	【(H27繰)地方創生加速化交付金事業】 アウトレットモール開業効果を活用し、稲葉山が宮島峡と一体となった身近な観光地となるよう検討委員会を立ち上げ、中長期的なプランづくりを行う。 【補正事業名】稲葉山中長期ビジョン策定事業 稲葉メルヘン牛のブランド力の強化と供給体制の確保や稲葉山牧野の経営ビジョンなど、将来的な経営方針についての調査研究を行う。	【具体的な取組】今後の稲葉山の方向性や、ブランド展開、将来的な経営方針を定めるための調査・研究を行った。 【成果】牧場経営、耕畜連携、ブランド展開、観光機能、基盤整備の各分野における、今後の稲葉山の中長期的な方向性を示す「稲葉山中長期ビジョン計画」を策定した。	稲葉山観光入込客数	人/年	69,490	112,000	59,650	53.3%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H28おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
19	企画政策部	企画政策課	2	(1)	②	新規	小矢部市シティーセールス戦略策定事業(イメージソングを活用したプロモーション事業)	2,000	2,000	北陸新幹線やアウトレットモールの開業により交流人口の増加が見込まれる中、イメージソングを制作し、発信することにより、本市の魅力を多くの方々に周知し、更なる認知度の向上と誘客を図る。	【具体的な取り組み】イメージソング「小矢部で見つけましょう」を制作し、市イベント以外にも、市民団体が主催するイベントで活用した。また、あいの風とやま鉄道石動駅での列車到着メロディーや市役所本庁舎の電話保留音として利用するなど、市内内外に向けて市の魅力を発信した。	小矢部市の認知度(首都圏女性)	%	28.4 (23.4)	60.0 (60.0)	(未調査)	—	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
20	企画政策部	観光振興課	2	(1)	②	新規	メルヘン等を活かした観光推進事業(見て来て体験!メルヘンおやべまるごとブラッシュアップ事業)	10,000	10,000	【H28地方創生推進交付金事業】「35のメルヘン建築群」と「歴史的観光資源」を、一体的にブラッシュアップし、「メルヘン」と「歴史」をキーワードとした体験メニュー付きの観光ルートを確認し、首都圏からの集客誘致を図る。同時に関連する商品の開発等により、本市の新たな魅力を創出する。シンボルキャラクター「メルギューくん」とメルモモちゃんにちなんだ更なる商品開発に取り組む。	「メルヘン建築」及び小矢部市の「歴史的観光資源」の一体的なブラッシュアップを図り、「メルヘン」と「歴史」をキーワードとした観光ルート・旅行商品の開発等の調査・検討を行った結果、「子どもから大人までが喜ぶような、わくわくするような明るく、かわいい街」という「新メルヘン」の定義(コンセプト)のまちづくりを推進することが導き出された。また、各種提言を参考に、今後は旅行商品の開発に努めていく。	①観光客入込数 ②グッズ等観光商品の販売売上額 ③中心市街地通行者数	①千人/年 ②千円/日 ③人/日	①1,121 ②2,400 ③265	①1,800 ②5,000 (H30) ③350	①1,200 ②4,786 ③317	①66.7% ②95.7% ③90.6%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の発展
21	企画政策部	アウトレット・商工立地課	2	(1)	②	新規	まちなかトイレ整備事業(地域・まちなか商業活性化支援事業)	2,000	1,995	本市の中心市街地である石動駅前商店街に、魅力的なトイレを整備し、観光客がゆっくり市街地を散策することができるのと同時に、地元住民とも語り合える憩いの場を創出することにより、本市の魅力を発信する。	①拠点整備に関する検討委員会を開催(8回) ②拠点整備に関する調査分析事業報告書を作成	中心市街地通行者数	人/日	265	350	317	90.6%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
22	企画政策部	観光振興課	2	(1)	②	新規	日本版DMO活動事業	1,828	1,828	【(H27線)地方創生加速化交付金事業】 【H29地方創生推進交付金事業】 広域的に「選ばれ続ける観光地」をめざし、マーケティングや観光戦略を実践していくための事業費の一部を負担する。	富山県が主導し、県内15市町村で連携して統一パンフレットの作成や出向宣伝などの観光誘客事業を実施した。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,800	1,200	66.7%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
23	企画政策部	観光振興課	2	(1)	③	継続	観光推進事業(商店街観光客案内)	3,000	3,000	商店街の空き店舗を活用し、観光客向けの情報や休憩所を提供し、交流人口の増を図るもの。	空き店舗を活用して週6日間開設し、交流人口の創出に寄与している。しかし、観光客の利用というより、地元民のサロニック的な利用が多数を占めている。	商店街観光客案内所利用者数	人/年	7,146	8,000	8,029	100.4%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
24	企画政策部	企画政策課	2	(1)	④	継続	おやベグルメ大使認定事業	259	100	ご当地グルメや郷土料理の出店の機会を通じて本市の魅力を市外へと広く宣伝し、本市の認知度の向上及びイメージの高揚を図るため、市外のイベントへ出店する意欲ある団体を「おやベグルメ大使」として認定するとともに、大使の活動費の一部を助成する。	【具体的な内容】県内では富山市にて出店1回。県外では、埼玉県で1回の計2件の活動について助成した。本市のマスコットキャラクターや観光スポットを記載したのぼり旗を掲げるなど、食以外の面でもPRを行う機会となっている。	おやベグルメ大使イベント出店回数	回/年	4	8	2	25.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の継続
25	企画政策部	アウトレット・商工立地課	2	(1)	④	新規	広域観光案内所運営事業	3,120	3,120	三井アウトレットパーク北陸小矢部内に観光案内所を設け、総合案内人(コンシェルジュ)を配置することにより、市内・県内の観光施設や特産品等に関する情報を提供し、アウトレットモールから観光地やまちなかの商店街への誘導に取り組む。	【来場者数】月平均 約4,100人 【成果】小矢部市内のイベントをPRするとともに、観光施設や店舗を紹介することにより、市内誘客がアウトレット開業前と比較し、2.5%増となった。	中心市街地通行者数	人/日	265	350	317	90.6%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
26	企画政策部	観光振興課	2	(1)	④	新規	Wi-Fi整備事業	183	183	外国人をはじめとした観光客が、無料で使用できるWi-Fiスポットを県の統一規格で整備することにより、観光客自ら情報発信等を行い、観光PRするもの。	外国人をはじめとした観光客の利便性向上を図るためにFree-WiFiを整備したことにより、利用料を支出することとなった。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,800	1,200	66.7%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H28おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
27	企画政策部	観光振興課	2	(1)	④	新規	多言語パンフレット発行事業	2,000	475	(観光パンフレット発行事業) 誘客を行ううえで観光パンフレットは必須であり、小矢部市の史跡・名勝、歴史、伝統文化などを紹介する、魅力的なパンフレットの作成に努める。	海外観光誘客キャンペーン事業を実施するうえで、外国語パンフレットを作成した。フランス・台湾出向宣伝において合計7,000部を作成・配付した。	観光客入込数	千人/年	1,121	1,800	1,200	66.7%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
28	企画政策部	観光振興課	2	(1)	④	新規	海外プロモーション事業	6,093	6,093	(海外観光誘客キャンペーン事業) 平成27年度に、台湾において、小矢部市としては初めての海外での観光プロモーションを実施し、外国人観光客の誘客に努める。	フランス・台湾において出向宣伝を実施し、観光DVDの放映、パンフレットの配付などをおして小矢部市の魅力を全世界に情報発信した。また、台湾においては旅行会社を訪問し、小矢部市の観光プレゼンテーションをおして誘客に努めた。	外国人観光客入宿泊数	人/年	150	600	157	26.2%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の継続
29	産業建設部	農林課	2	(2)	①	新規	とやまの田舎暮らし体験事業	714	714	グリーンツーリズムの取組 滞在型の農作業・農産物加工体験 首都圏等への広報PR活動 体験用資材の購入 都市生協を対象とした都市農村交流事業の実施	小矢部市南谷地区において富山の田舎事業を行った。里山暮らしプチ体験を平成28年9月24日、25日に行った。県内外に案内し、2名の参加があった。 都市生協(大阪パルコプ)を対象としたふるさと体験ツアーと春秋の2回実施して、58名の参加があった(春30名、秋28名)。	グリーンツーリズム体験者数	人/年	2	50	60	120.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
30	企画政策部	企画政策課	2	(3)	①	H28終了	とやま魅力発信戦略タイアップ事業	3,000	3,000	【(H27繰)地方創生加速化交付金事業】 富山県と9市町村が連携し、富山県のアンテナショップのある日本橋地域を中心とした地域イベントへの参加などにより、市町村の観光や特産品など交流・移住に結び付けるための魅力をアピールする「とやま魅力発信戦略」事業費の一部を負担する。 本市においては、富山県が新たに開館する「日本橋とやま館」において、観光PR、移住相談、企業誘致セミナーなど、本市の魅力を広くPRするフェアを開催する。	H29.1.16~22に県のアンテナショップである「日本橋とやま館」にて企業等の関係団体と協力しながら観光や特産物、産業等のPRを「〇ごとおやべフェア」として開催した。	①観光客入込数 ②社会動態数	①千人/年 ②人/年	①1,121 ②▲52	①1,800 ②50	①1,200 ②▲137	①66.7% ②▲83.3%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の終了
31	企画政策部	企画政策課	2	(3)	③	継続	定住促進対策事業(住宅取得助成、賃貸住宅家賃助成)	47,892	47,892	本市の定住人口増加を目的として、助成を行う。 ①市内で新たに住宅を取得され、その住宅に住んでいる方に助成金を交付する。 ②市内の民間賃貸住宅に住む転入世帯・新婚世帯に対し、家賃の一部を助成する。	【助成件数】 住宅取得助成 67件 家賃助成新規 70件 家賃助成継続 74件 【成果】新規に137世帯が当助成金を利用した。新規世帯員数合計362名、継続を合わせると述べ507名の定着化に寄与した。また当制度による新規転入者は153名であった。	①社会動態数 ②市外からの転入世帯 ③新婚定住世帯 ④転入かつ新婚世帯 ⑤助成制度の転入行動喚起率	①人/年 ②~ ④世帯 ⑤%	①▲52 ②- ③- ④- ⑤-	①50 ②40 ③15 ④65 ⑤70	①▲137 ②56 ③9 ④31 ⑤76	①▲83.3% ②140% ③60% ④47.7% ⑤108.6%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
32	企画政策部	企画政策課	2	(3)	③	継続	三世代同居推進リフォーム助成事業	2,000	954	子供を産み育てやすい環境づくりや高齢者の孤立防止に寄与するとともに、定住人口の増加を図るため、近居を含む三世代同居を推進し、既存住宅のリフォーム工事等の費用の一部助成に加え、その他の支援を検討する。	【助成件数】10件 【成果】助成対象者へのアンケート調査によれば、三世代同居及び住宅リフォームのきっかけの1つになったとの声があり、定着化に寄与している。	三世代同居率	%	28.1 (H22国調)	引き上げる	23.6 (H27国調)	84.0%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
33	企画政策部	企画政策課	2	(3)	③	新規	三世代同居・近居応援助成事業	8,250	8,250	子供を産み育てやすい環境づくりや高齢者の孤立防止に寄与するとともに、定住人口の増加を図るため、近居を含む三世代同居を推進する。	H28年度より子供を産み育てやすい環境づくりと祖父母世代の生きがいがづくり、また地域力維持のため三世代同居近居応援助成金制度を創設し、実施した。(204世帯)	三世代同居率	%	28.1 (H22国調)	引き上げる	23.6 (H27国調)	84.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
34	企画政策部	企画政策課	2	(3)	④	継続	空き家バンク活用促進事業	577	577	市街地の活性化と小矢部市への定住促進を図るため、「小矢部市空き家・空き地情報バンク」が設置されている。 小矢部市は直接交渉や契約に関与しないものの、助言等は行っている。	【具体的な内容】登録物件と情報利用者との契約として、賃貸成約が2件、売買成約が4件。売買成約4件全てが市外からの転入、賃貸成約は2件中1件が市外からの転入であり、定住促進に寄与している。	①空き家バンク物件成約数(累計) ②登録件数	件	①2 ②-	①30 ②10	①15 ②10	①50% ②100%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H28おやべルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
35	民生部	健康福祉課	2	(3)	⑥	新規	「生涯活躍のまち」形成支援事業	172	172	健康寿命の延伸により、生涯活躍する高齢者を支援する役割をもつコーディネーターを配置し、新しい総合事業（介護保険制度改正に伴う事業）に取り組む地域の担い手の発掘や、新たに市民となる高齢者へのきめ細やかな情報提供等支援をすることにより、高齢者本来の活動力を発揮できるよう支援する。	県の生活支援コーディネーター養成講座受講者 平成28年度 6名	「生涯活躍のまち」形成数 (累計)	件	2	1	0	0.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の継続
36	民生部	生活協働課	3	(1)	①	継続	結婚活動支援事業	2,528	1,420	結婚を望む独身者に出会いのきっかけを提供することを目的に事業を行う。  ①「おやべの縁結びさん」養成講座を開催し、登録者の増加を図り、活動を支援する。 ②民間団体等が実施する婚活支援イベントに対して補助を行う。 ③「縁結びさん」の活動との相乗効果を図るため、婚活セミナーやイベント等を外部委託により実施する。 ④縁結びさんの活動について自主性、機動性の確保を図るため、「おやべ縁結びの会」に対し活動補助金を交付する。 ⑤婚活支援事業の業務補助をする「婚活支援員」を配置する。 ⑥地域活性化につながるような出会いの場を提供するイベント等を実施する。 ⑦結婚に向けた講座の開催を行う。	結婚を望む独身者に出会いのきっかけを提供することを目的に事業を行った。  ①「おやべの縁結びさん」養成講座を開催し、新たに2名が登録者した。 ②民間の1団体による婚活支援イベントに56名の参加があり、200千円の補助を行った。 ③委託による7月・11月開催の婚活イベント「おやべ☆アウトレットde婚活☆ナナイロホイール」に、24人の参加があった。 ④「おやべ縁結びの会」に150千円の活動補助金を交付した。毎月第3木曜日の婚活交流サロンを運営した。 ⑤婚活支援事業の業務補助をする「婚活支援員」を1名配置した。 ⑥③の7月・11月開催の「おやべ☆アウトレットde婚活☆ナナイロホイール」は、アウトレットを利用しており、地域活性化につながった。 ⑦男性向けの「『婚活攻略法』～1日でも早く始める婚活入門～」を開催し、14人の参加があった。	①「縁結びさん」による成婚数(累計) ②出会いイベント参加者数 ③結婚に向けた講座参加者数	①件 ②人 ③人 /年	①4 ②86 ③3	①20 ②200 ③40	①7 ②80 ③14	①35% ②40% ③35%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	未婚率の改善等に働きかける重要な取組が不十分であり、内容の充実を図ってほしい。	事業の改善
37	民生部	健康福祉課	3	(2)	①	継続	不妊治療費助成事業	7,798	7,798	不妊治療にかかった費用について、30万円/年度を限度に助成するもの。対象は小矢部市民である期間が1年以上ある夫婦。	平成28年度 申請件数 59件	不妊治療費助成件数	件/年	56	60	59	98.3%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	
38	企画政策部	企画政策課	3	(2)	②	継続	誕生お祝い事業	2,900	2,727	小矢部市の次世代を担う新しい生命の誕生をお祝いする。お祝い品として市の特産物であるバラ等を贈ることにより、市内の花弁農家の育成、発展にも寄与する。第3子以降の場合は、メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できるクーポンもあわせて贈る。	【具体的な内容】平成28年度からお祝い品が選択制となり、以下の内容で贈った。 ①赤ちゃんの名前、身長、体重、誕生日入りの写真立て及びセーフティサイン ②メルヘン米又は稲葉メルヘン牛と交換できる特産品引換券1枚 また、共通のお祝い品として祝電とバラがある。第3子以降の場合は変更なく、上記に加えて特産品引換券6枚を贈呈した。	①出生数 ②第3子以降対象者数	人/年	①169 ②22	①210 ②30	①176 ②33	①83.8% ②110%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	
39	民生部	健康福祉課	3	(2)	②	継続	おやべママ・パパ講座	154	146	妊娠、出産、育児に対する知識の普及と健康な児の出産への援助、母乳育児の推進を目的とし、1クール3回の講座を実施している。第1回の講座は、歯科衛生士による妊婦歯科の講義と、管理栄養士による妊娠期の栄養の講義と試食。第2回の講座は助産師による出産や母乳育児に関する講義と実技。第3回の講座は、保健師による子育てに関する実技(沐浴、オムツ交換など)のデモンストレーションと実習、父親を対象に妊婦体験を行っている。	年9回開催 (1クール3回×3クール) 延参加者数 86名 (内訳：妊婦 56名・家族 30名)	ママ・パパ講座受講者数	人/年	113	120	86	71.7%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	
40	民生部	こども課	3	(2)	③	継続	子ども家庭支援センター運営事業	33,080	32,912	子育て家庭を対象に、育児不安等についての相談・指導・情報提供等を行うとともに、「育児サロン」の開設により保護者間の交流の場を設け、家庭の子育てを支援する。また、「子育て支援センターあおば」「子育て支援センターさくらんぼ」「わくわく子育て支援センター」にも助成している。	子育てに関する相談対応、育児講座の実施、保護者同士が交流できる環境の整備、民間支援センターへの助成を行った。平成28年10月からは子育て支援センターひまわりを開所し、事業を拡充した。	育児サロン利用者数(延べ)	人/年	9,506	15,000	9,244	61.6%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続	
41	民生部	こども課	3	(2)	③	継続	放課後児童健全育成事業	34,228	34,228	授業時間終了後の時間帯に、就労などの理由で保護者及び同居の親族から保護をうけることができない小学校6年生までの児童の育成支援のため、放課後児童クラブ室において児童を預かる。	利用ニーズは、年々高まっているが対応は出来ている。施設や設備の修繕等の保守管理を適宜行い、快適なクラブの運営に努めている。	放課後児童クラブ利用児童数	人/年	192	270	230	85.2%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の発展	



H28おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
42	民生部	こども課	3	(2)	④	継続	ひとり親家庭等福祉事業	7,517	6,957	ひとり親家庭等の経済的支援を行うと共に母子寡婦福祉会による行事等を通じてふれあいの機会を設け、ひとり親家庭の児童の健やかな成長を図る。また、必要に応じて母子生活支援施設への入所措置を行う。	児童の父母等が死亡した子を監護する者に対して遺児激励金を9件支給した。義務教育終了前の児童を監護するひとり親家庭等に対して遺児福祉金を167件支給した。母子生活支援施設への入所は0件。	ひとり親家庭のうち生活保護世帯数	件	2	0	1	0.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
43	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	図書館司書設置事業(小・中学校)	9,149	9,065	日々の生活の中で子どもたちが読書を楽しむ心や豊かな人間形成を育むため図書館司書を設置し、読み聞かせや図書指導をする。また、図書管理・貸出や、情報を収集選択・活用できる学習情報センターとしての機能も構築する。市内小中学校全校に専任職員を配置。	【具体的な内容】 小学校の図書室に学校図書館司書を各校1名を専任で配置した。図書管理・貸出業務のほか読み聞かせや授業と連携した図書室の利用・活用を促進するよう努めた。	学校図書館貸出数(一人当たり)	冊/年	40.6	59.3	52.9	89.2%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
44	教育委員会	教育総務課	3	(3)	①	継続	不登校児童生徒等適応指導事業	2,650	2,508	教育相談体制の充実を図るため ①児童生徒の臨床心理に関して専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーの配置 ②いじめ、不登校など生徒指導上の課題に対応するため教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の知識、技術を用いて支援する適応指導教室カウンセラーの配置 ③長期欠席している不登校の小中学生を対象に学習の援助をしながら学校へ登校できることを目標に適応指導教室を開設する	【具体的な内容】 適応指導教室通級者数 小学生2人  通級生徒に対して、相談及び学習指導を実施した。	不登校児童生徒適応指導教室利用率	%	26.3	50	0.0	0.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の継続
45	教育委員会	生涯学習文化課	3	(3)	②	継続	地域おやべっ子教室推進事業	6,300	6,300	子どもたちを対象に、平日の放課後や土曜日に、小学校や公民館において、地域の多様な技能を持つ方々の参画を得ながら、スポーツ、文化活動、体験活動、ふるさと学習等を実施する。	地区公民館、小学校、文化スポーツセンター等を会場として、12教室(10団体に委託)を延べ576回開催した。	地域おやべっ子教室推進事業参加児童数(延べ)	人/年	6,119	7,500	10,910	145.5%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
46	教育委員会	教育総務課	3	(3)	③	継続	情報教育環境整備事業	34,301	34,301	小中学校におけるICT機器の整備及び保守管理業務 ・小学校児童用ICT機器：40台×5校 ・中学校生徒用ICT機器：40台×4校 ・校務用(教職員)ICT機器：165台 ・それらの機器の保守管理	【具体的な内容】 小学校教育用パソコン(195台)の更新及びサーバの統合を図った。	PC配置数/児童生徒数	%	16.4	18.5	20.4	110.3%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
47	民生部	生活協働課	3	(4)	②	継続	男女共同参画推進事業	1,027	1,000	○小矢部市男女共同参画推進員の活動支援 男女共同参画社会の実現に向けて積極的に活動している小矢部市男女共同参画推進員の支援を行います。 ○企業や職能団体などにおける意思決定の場への女性の参画や企画・渉外部門などへの積極的な女性登用について働きかけます。 ○地域活動組織や各種団体等の女性役員の割合拡大 地域活動組織や各種団体等の女性役員の割合の拡大を図ります。 ○女性人材リストの整備・活用の推進 市が設置する審議会などへ広く女性の登用を促進するため、多様な人材発掘と人材の情報の充実を図り、審議会などの委員選出の際の積極的活用に努めます。	○小矢部市男女共同参画推進員の活動支援 男女共同参画社会の実現に向けて積極的に活動している小矢部市男女共同参画推進員36名に対し支援を行い、謝礼として360千円支給した。 ○男女共同参画推進員による出前講座において、女性の参画や登用について働きかけを行った。 ○市が設置する審議会などへ広く女性の登用を積極的に促進し、審議会などの女性委員選出の割合が高まった。	審議会等における女性委員の割合	%	26.9	50	28.7	57.4%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
48	企画政策部	企画政策課	3	(4)	③	新規	孫とおでかけ支援事業	1,400	881	祖父母と孫(ひ孫)と一緒に、小矢部市、富山市、砺波市または南砺市の指定する対象施設に来館した場合に利用料を無料とすることにより、高齢者等の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学への関心を幅広い年齢層に広めることを目的として実施する。	【利用者数】3,882人(祖父母、孫全て合算したのべ人数。月平均利用者数320名超。) 【成果】対象施設であるクロスランドタワーとダ・ビンチテクノミュージアムの利用者数36,142人のうち、約10.7%の3,882人が、当事業による利用者である。高齢者の外出促進と世代間交流に一定の効果をもたらすと同時に、当該施設の利用促進にも寄与している。加えて、祖父母・孫含めた来場者全体のうち、70.1%が市外居住者の利用であることから(祖父母の64.4%、孫の74.9%が市外居住者)、市外から本市への交流人口の創出にも寄与している。	孫とおでかけ支援事業市内対象施設利用者数	人/年	2	6,240	3,882	62.2%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続

H28おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
49	総務部	総務課	4	(1)	①	継続	備蓄整備事業	5,788	5,573	災害が起きた場合に備え、食料・資機材などの備蓄品の整備を行う。	【具体的な内容】災害備蓄用食糧（アルファ化五目ごはん900食、おかゆ1,500食、ミキサー粥500食、ビスケット3,120食、飲料水3,300本、粉ミルク32缶、真空パック毛布650枚） 【成果】28年度末備蓄率97.3%に達した。	備蓄率	%	84.7	100.0	97.3	97.3%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
50	総務部	総務課	4	(1)	②	継続	防災士養成事業	405	103	地域防災の担い手となる防災士を育成し、地域防災力の向上を図る。	【具体的な内容】新たに5名が防災士の資格を取得。 【成果】市全体では63名が防災士として登録された。	防災士の養成数	人	53	73	63	86.3%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
51	民生部	生活協働課	4	(1)	③	継続	防犯カメラ設置事業	0	0	安全なまちづくりのために、自治会等が地域の犯罪を抑制する目的で防犯カメラ及び専用柱を設置することに対し、補助金を交付するもの。 ①防犯カメラ 1台あたり20万円を上限とする（1地区3台まで） ②専用柱 1本あたり10万円を上限とする（1地区あたり3本まで） それぞれ県1/2、市1/2とする。上限を超えた分は自治会等の負担とする。	平成28年度は、県の補助が終了したため取組みができなかったが、防犯事案で4回情報提供を行った。	防犯カメラ設置数	台	15	31	22	71.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
52	民生部	市民課	4	(2)	①	継続	特定健康診査等事業	34,467	26,344	①特定健康診査はメタボリックシンドロームに着目して生活習慣病といわれる糖尿病や高血圧症、脂質異常症等のリスクの有無を検査し、リスクがある方の生活習慣をより望ましいものに変えていくことを目的とした健康診査。 ②40歳以上75歳未満の方を対象に実施 ③市内の14医療機関で受診された費用を負担する	国民健康保険加入者の内40歳～74歳までの方を対象に受診券を送付した。実施期間は6月15日～9月30日まで行い、対象者5,107人の内、2,608人が受診した。受診率を高める取り組みとして前年度未受診者（40歳～69歳）と、今年度40歳到達者に日中と夜間に電話による受診勧奨及びハガキ（40歳～64歳）による受診勧奨を行った。また、平成28年度からクレアチニン検査及び健診結果お知らせ事業を、市独自の取り組みとして行った。	特定健康診査受診率（国保加入者）	%	53	65	51	78.5%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
53	民生部	健康福祉課	4	(2)	②	新規	おやべ介護予防・生活支援サービス事業	18,831	18,831	NPO、民間事業者等による掃除・洗濯等の生活支援サービスや、コミュニティサロン、住民主体の運動・交流の場の創出など、介護保険制度を活用し、地域課題の解決に資する事業を育成・実施する。	新規訪問型サービス 1ヶ所 新規通所型サービス 2ヶ所	住民主体の支援団体数	団体/年	18	30	21	70.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
54	民生部	健康福祉課	4	(2)	③	継続	小矢部市公衆浴場等利用促進事業	13,067	13,067	外出機会を創出し健康増進を図り、明るく豊かな長寿社会を築くため市内在住の高齢者に老人福祉センター寿永荘（570円相当）及び公衆浴場（420円相当）の利用券を配布。 寿永荘…65歳以上の方1人2枚 公衆浴場…70歳以上の方1人8枚	①公衆浴場利用券 利用者数 延23,933人 ②寿永荘利用券 利用者数 延5,290人	①公衆浴場利用券利用率 ②寿永荘利用券利用率	%	①42.9 ②24.4	①50.0 ②28.0	①44.0 ②26.1	①88.0% ②93.2%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
55	民生部	健康福祉課	4	(2)	④	新規	在宅医療・介護連携支援拠点設置事業	2,214	1,410	疾病を抱えていても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が継続できるよう、在宅医療・介護の連携を支援する拠点を設置する。	在宅医療・介護連携推進事業の委託1か所（小矢部市医師会）	在宅医療・介護連携支援拠点設置数	か所	2	1	1	100.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
56	民生部	生活協働課	4	(3)	①	継続	市営バス運行事業	42,017	42,017	主に小矢部市民の移動手段として、市内全域において5路線のメルバス、6路線のデマンド型乗合タクシーを運行するもの。	津沢線、正得線において、Aコープおやべバス停を新設し、利便性が向上した。	メルバス+乗合タクシー1日あたりの利用人数（年平均）	人/日	125	127	124	97.6%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の改善

H28おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価	
57	企画政策部	アウトレット・商工立地課	4	(3)	②	新規	買い物弱者支援事業	1,000	500	平成27年度は、人口減少と高齢化に伴う買い物弱者の状況を調査し、商業施設、生活支援サービス施設、医療・介護施設及び行政機関を交通ネットワークで結ぶ「小矢部市版小さな拠点構想」を策定するとともに、移動販売の実証実験に取り組む。 平成28年度以降は、これらの調査・実証実験から得られた結果に基づき、住民の意見を反映した、より効果的な施策を展開していくことで、買い物弱者問題の解消を図るとともに、小矢部市を買い物に関する利便性に優れた魅力的な地域とし、定住人口の拡大を促進する。	交付実績：1件	移動販売・御用聞き利用者数(延べ)	人/年	2	1,000	8,662	866.2%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
58	民生部	生活協働課	4	(4)	①	継続	コミュニティ助成事業	7,200	7,100	地域コミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備および集会施設(コミュニティセンター・自治会集会所等)の建設整備に対する助成を行う。	水島地区振興会、西中野自治会及び社内町内会の3団体に対して、コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対する助成を行った。	コミュニティ助成件数	件/年	3	3	3	100.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
59	民生部	生活協働課	4	(4)	②	継続	おやべ型1%まちづくり事業	13,800	10,089	個人市民税の1パーセントに相当する額を財源として、地域の活性化や特色あるまちづくりの推進を目的として、市民自らが考え、みんなでいっしょに行動する事業に対し、補助金を交付するもの	合計76(うち新規7件、継続69件)の事業に対し補助金9,980千円を交付し、延べ37,446人の事業参加があった。実施された事業の内訳は、イベント・市のPR等が23事業、環境整備が34事業、防犯防火等が9事業、福祉活動が10事業であった。	1%事業参加者数(延べ)	人/年	36,558	39,000	37,446	96.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
60	教育委員会	生涯学習文化課	4	(5)	①	追加	アートハウスおやべ運営事業	16,988	16,877	アートハウスおやべを活用しながら、子どもを対象としたワークショップや展示会など様々な事業を展開する。	自主事業としてアートハウス夢フェスタなど6事業を実施し、個展・グループ展については22件が開催された。ワークショップは、夏と冬及び夢フェスタの開催事を実施した。	アートハウスおやべ利用者数(延べ)	人/年	2	40,000	28,326	70.8%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
61	企画政策部	観光振興課	4	(5)	②	継続	おやべ祭り等補助事業	11,630	11,630	本市の賑わい創出のため、おやべ祭り、商工会イベントや三大祭の事業主体へ助成を行う。	祭り・イベントを実施する5団体へ補助を行った。	観光客入込数	千人	1,121	1,800	1,200	66.7%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
62	企画政策部	観光振興課	4	(5)	②	継続	三大祭保存伝承促進事業	100	58	小矢部三大祭である、石動曳山祭・おやべの獅子舞祭・津沢夜高あんどん祭の保存・伝承について検討する。(仮称)津沢夜高会館の内容を検討する。	三大祭の保存・伝承について委員会を開催し、各祭りの課題等について情報交換を行った。	三大祭保存団体数	団体	116	現状維持	116	100.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
63	教育委員会	スポーツ課	4	(5)	③	継続	全国的スポーツ大会及びスポーツイベント開催	2,900	2,900	スポーツ少年団から一般の競技スポーツの全国的大会やスポーツイベントの開催誘致。	第39回北信越高等学校ホッケー選手権大会を開催した。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	240,000	183,613	76.5%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
64	教育委員会	スポーツ課	4	(5)	③	継続	東京オリンピックプロジェクトinおやべ事業	3,000	2,765	中・高校生選手の育成・強化を図るために、本事業による指導者の招聘等により、将来オリンピック等の各種大会に出場できるよう競技力の向上を目指す。	中学・高校生の県外への遠征試合による強化練習や県外チームを招いての交流試合、講師によるトレーニングなど競技力向上につながる事業支援を行った。 交付件数16件	オリンピックの数(累計)	人	4	6	5	83.3%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
65	教育委員会	スポーツ課	4	(5)	③	継続	ホッケークラブチーム育成支援事業	4,000	4,000	市内ホッケー成年クラブチームが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行う。	市内ホッケー成年クラブが出場する日本リーグや社会人大会等への活動補助を行った。	スポーツ施設利用人数	人/年	193,564	240,000	183,613	76.5%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続
66	民生部	生活協働課	4	(5)	④	追加	ごみ減量化及び再生利用推進事業	58,824	57,010	ごみの分別収集や紙類の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再使用・再生利用を進め、ごみとして焼却・埋立処分される量を極力減らし、資源として循環する社会の形成を目指す。	ごみの分別収集や古紙の資源回収など、市民・市民団体・事業者・市が協働して、ごみの発生抑制・再使用・再生利用を進め、ごみとして焼却・埋立処分される量の減少について努力し、資源として循環する社会の形成を図った。また、剪定枝、廃プラスチックの資源化を推進した。	リサイクル率(再生化ごみ量/ごみ排出量)	%	18.6	引き上げる	13.8	74.2%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の継続

H28おやベルネサンス総合戦略事業 点検・評価一覧表

報告事業No.	部局名	担当課	基本目標CD	主要施策CD	施策内容CD	総合戦略事業区分	事業名	H28予算額	H28決算額	事業概要	H28事業実績 (詳細、具体的な取組など)	KPI					H28事業効果	外部評価 (市民会議評価)		今後の方針 (30年度以降)	
												指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H31)	H28実績値		H28達成度	事業の評価		意見
67	民生部	生活協働課	4	(5)	④	継続	地球環境保全対策事業	2,540	950	太陽光発電システムの家庭及び事業所への導入に対し、補助することで省資源・省エネルギーを普及させ、エネルギー産業の育成を促すもの。	太陽光発電システムの家庭及び事業所への導入に対し、補助することで省資源・省エネルギーを普及させ、エネルギー産業の育成を図った。	住宅用太陽光発電システム設置数	件/年	34	39	19	48.7%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
68	民生部	社会福祉課	4	(6)	②	継続	地域総合福祉推進事業	4,220	4,220	家庭・地域社会・施設等が一体となった地域総合福祉を目指して、住民自ら福祉ニーズを把握し、その解決に取り組む活動。福祉コミュニティづくりの推進と、活動に係る相談や連絡調整を行うケアネットセンターの運営等に対し、補助を行うもの。	地域で支援を必要とする高齢者や障害者に対して民生委員児童委員、地域福祉推進員等が見守り活動や日常生活の支援を行い、地域において生活している者が自ら地域福祉の中心的役割を担っている。	ケアネット活動延べ日数	日/年	10,671	12,200	15,767	129.2%	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
69	企画政策部	企画政策課	4	(7)	①	新規	県西部6市連携中枢都市圏構想推進事業	1,669	1,669	人口減少時代でも当地域の活力を維持・向上するため、県西部6市(高岡、射水、氷見、砺波、小矢部、南砺)で多極ネットワーク型広域連携を核とした連携中枢都市圏の形成を推進することを目的とする。	平成28年10月に県西部6市で連携中枢都市圏形成にかかる連携協約を締結し、圏域の発展に向けた連携32事業の実施を始めた。	連携中枢都市圏構成市間の新規連携事業数	事業(累計)	2	2	32	1600.0%	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
70	民生部	生活協働課	4	(7)	②	継続	地球環境保全対策事業(ペレットストーブ設置)	500	150	木質バイオマス資源を活用した木質ペレットを燃料とする機器を購入した場合に補助金を交付し、普及を促進する。	木質バイオマス資源を活用した木質ペレットを燃料とする機器を購入した場合に補助金を交付し、普及促進を図った。	ペレットストーブ設置数	件/年	2	10	3	30.0%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		事業の継続
71	総務部	財政課	4	(8)	①	継続	行財政改革の推進	0	0	プライマリーバランスとは、国や地方自治体の財政状態を示す指標の一つで、市債発行額を除いた収入と、公債費を除いた歳出の差を表すものである。H25実績は、11億89,551千円の赤字であった。今後は、国の目標を念頭におき、早期改善を図るようH26.12に策定した「新小矢部市行財政改革大綱」の着実な実施に努め、効率的かつ効果的な行財政運営を推進するとともに、市民サービスの質的向上を図る。	平成28年度の(プライマリーバランス)基礎的財政収支は57,597千円で初めて目標値である黒字化を達成することができた。これは、北陸新幹線、三井アウトレットパーク北陸小矢部の開業に伴い市税の収入が増加したこと、前年度(H27年度)事業の完了により、歳出が全体的に縮小したこと、繰越事業の増により地方債発行額が減ったこと等によるものである。	プライマリーバランス	億円	▲4.44	黒字化	0.58	100.0%	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続
72	総務部	財政課	4	(8)	②	新規	公共施設等総合管理計画の推進	1,944	1,944	総務省からの策定要請により管理計画を策定する。(H28年度) ※計画のポイント ①10年以上の長期にわたる計画 ②ハコモノに限らずすべての公共施設等を対象(道路・上下水道等) ③公共施設等の管理に関する基本的な考え方を記載・管理計画策定にあたり、公共施設白書をHP等で公表する(市民への周知)	平成28年度に、「公共施設等総合管理計画」を策定した。計画期間は、平成28年度から平成57年度までの30年間の計画とし、インフラを含むすべての公共施設を対象としたもので、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を明示している。なお、この計画は、市ホームページで公表し、市民へ周知している。	人口1人あたり公共施設延床面積	m <sup>2</sup>	5.09	引き下げる	5.36	94.7%	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった		事業の継続